

第2回紀の川市行財政改革推進委員会概要

開催日時 平成27年10月28日(水) 午後1時24分から午後2時32分

開催場所 紀の川市役所 本庁4階 402中会議室

出席者

【行財政改革推進委員】

仁藤会長、箕輪委員、高田委員、佐野委員、戸中委員、仲谷委員、岩橋委員

【事務局】

森本企画部長、神徳企画部次長、東企画調整課主幹、瀧本企画調整課課長補佐、
西端企画調整課係長、杉本財政課長、横山財政課主幹

欠席者

山田委員、野村委員、林委員

会議の概要

- 1 開会(司会:神徳企画部次長) [13:24]
- 2 あいさつ(省略)
- 3 議題
 - (1) 紀の川市の財政状況について(平成26年度普通会計決算状況)
 - ・杉本財政課長が説明 [13:28~13:45]
 - <意見等 要約は別紙①のとおり>
 - (2) 第2次紀の川市行財政改革集中改革プラン進捗状況の報告について
 - ・事務局 東が説明 [13:45~14:04]
 - (3) 意見交換(要約は別紙②のとおり)。[14:04~14:24]
- 4 その他 [14:24~14:31]
 - (1) 行財政改革に関する職員アンケートの実施について(要約は別紙②のとおり)。
- 5 閉会 [14:31]

別紙① 紀の川市の財政状況について（平成26年度普通会計決算状況）意見等

委員	資料1の12ページの支出のうち物件費、補助費等の決算額が多額となっている。合併する前は各旧町で対応していたため、バラつきがあったと思うが、合併後10年を経過し、そのバラつきは解消されているのか。現状も残っているように聞くので、既得権として残っているものがあれば行財政改革の観点で平準化すべきでは。
事務局	詳細な資料は手元にはないが、既得権的なものとして残っているものがあれば、行財政改革として取り組み、解消すべき事項と考える。
会長	同じく、資料1の12ページで補助費等が対前年度比で6億円余り増加しているがその要因は。
事務局	広域ごみ処理施設「紀の海広域施設組合」建設に係る費用として、負担金として支出した額の増加による影響です。
会長	それは一過性のものですか。
事務局	建設費用負担分は一過性のものですが、供用開始後の施設運営経費負担分は経常的に必要となります。

別紙② 意見交換内容と職員アンケート実施についての説明

委員	<p>現在建設中の紀の海広域施設組合が完成すれば、既存の施設は減ってくるのか？</p>
事務局	<p>既存の焼却施設廃止に伴い、人件費や施設改修費用、維持管理経費は減少する見込みですが、新たに紀の海広域施設組合への維持管理経費に係る負担金が増加する見込みです。</p> <p>施設自体、既に貴志川桃山、打田は閉鎖していますし、粉河、那賀につきましても閉鎖する予定となっています。</p>
委員	<p>今後、交付税算定替えの逡減による影響額が10億円ということで、事業の見直しや、民営化をはじめ行財政改革を推進することで、その10億円を如何にして捻出するか検討する必要があるが、集中改革プランでは「公共施設の見直し」を重点項目の一つとして掲げているが、推進することで市民から不便という声が出ていないか。</p>
事務局	<p>5町対等合併により類似施設があるのは確かで、今後、既存施設については老朽化による更新費用が必要となりますが、全ての施設を維持するには財政上多額の費用負担が生じます。施設の統廃合や複合化など紀の川市の規模に合った施設のあり方を長期的な視点で検討しているところであります。</p>
委員	<p>粉河支所については、ふるさとセンターに移転する予定だが、今後、統廃合が進んでいく流れの中で住民サービスの低下に繋がらないか。</p>
事務局	<p>粉河支所については耐震性がない中で、検討の結果、ふるさとセンターへ移転する方向で現在進めています。住民サービスの低下を招かないよう支所のあり方につきましては、現時点では明確な方向性については出ていませんが、検討していく必要があります。</p>
委員	<p>粉河支所の跡地については、どのような方向で利用するのか。</p>
事務局	<p>取り壊しについては、翌年度以降実施いたしますが、現在、跡地の有効利用についての検討を重ねているところであります。</p>

委員	下水道整備には多額の費用負担が必要になると思うが、事業の状況はどうなっているのか。
事務局	計画面積を縮小しつつ、人口密集地域を優先的に、事業担当課と財政担当課と協議し、国庫補助金を確保した上で計画的に事業を推進しています。
委員	地域ごとの進捗状況は？
事務局	下水道事業の進捗状況についてのご質問について、資料を配布させていただきます。地域ごとの計画面積と認可区域面積、年度ごとの整備状況、進捗率を表示しています。また、下段には年度ごとの事業費一覧を表示していますので、ご覧置きください。
委員	紀の海広域施設組合建設に伴い、海南市や紀美野町ではごみ収集業務の民営化（委託）が進んでいると聞かすが、紀の川市も民営化を推進することで経費削減、サービス向上に繋がるのでは。また、留守番的に職員が配置されている施設も見受けられるが、それらも民営化を図ることで経費縮減に繋がると思うので、大きな改革は難しいかもしれないが、見直せるところから順次見直していく必要がある。
事務局	紀の海広域施設組合に移行しても、ごみ収集業務は残ります。現状、打田地域の一部の収集については民間委託により実施し、その他の地域は直営での実施となります。担当課においては、費用面、効果面の観点で比較検討していると思いますが、ご意見いただいたことを改めて伝えさせていただきます。
会長	資料2の「第2次集中改革プラン 取組経過一覧」についてですが、取り組み事業数のうち実施済み項目がいくつで、達成率が何パーセントではなく、財政効果額を追求するのが目的であり、継続して取り組むべき項目であれば実施済みという区分はできないので、表記方法を検討すべきでは？
事務局	次期集中改革プラン策定時には、財政効果額に主眼を置いた様式の検討を行います。

	<p>4 その他</p> <p>(1) 行財政改革に関する職員アンケートの実施について</p>
事務局	資料4により「1 調査の趣旨・目的」等について説明
委員	アンケート調査の結果をどう活用するのか？
事務局	次期行財政改革大綱、集中改革プランの改訂版策定に際して、各職員の担当業務の改善に関する意識、行財政改革に対する考えを把握、分析し反映したいと考えます。また、各職員が考えている行財政改革に対する具体的な取り組みで効果的なものにつきましては、集中改革プランに掲載したいと考えています。
委員	集計結果については、本委員会にも示してくれるのか？また、どう反映するかという議論も本委員会で検討するのか？
事務局	アンケート結果を集計後、報告させていただき、次期行財政改革大綱、集中改革プランの改訂版策定に際しては議論いただく予定であります。
会長	<p>本日、皆様からいただきましたご意見につきましては、事務局と私とで市長に対する答申を作成し、後日、皆様にはご確認、ご意見をいただくということによろしいでしょうか。</p> <p>今回の職員に対するアンケートでありますとか、若い職員が中心となって実施したサマーレビューの取り組みをはじめ、職員においても緊迫感を持って行財政改革の取り組みを進めていかなければならないということは、皆様にお認めいただきましたので、それらを踏まえ、原案を作成したいと考えていますがよろしいでしょうか。</p>
各委員	異議なし